

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号
(平成29年10月1日より本店所在地 東京都中央区晴海三丁目2番22号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号
(平成29年10月1日より最寄りの連絡場所 東京都中央区晴海三丁目2番22号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3 四半期 連結累計期間	第94期 第3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	75,157	87,781	103,742
経常利益	(百万円)	2,109	2,180	3,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,539	1,076	3,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,620	2,518	3,002
純資産額	(百万円)	65,692	67,496	67,073
総資産額	(百万円)	132,943	135,029	135,104
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	165.08	69.97	227.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.5	45.8	44.7

回次		第93期 第3 四半期 連結会計期間	第94期 第3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	76.82	17.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 当社は、第2 四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成30年 4月30日

(注) 上記契約については、平成29年11月1日から平成30年4月30日までの更新を行いました。

(2) 持分法適用関連会社の異動

当社は、平成29年12月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.の株式を追加取得し子会社化することを決議し、平成30年1月8日付で株式譲渡契約を締結の上、平成30年1月29日付で株式取得を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月～平成29年12月)における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内では排ガス規制の需要の反動減があるものの、中国及び東南アジア圏の需要が堅調に推移しました。自動車業界においては、国内では軽・小型車の販売が全体をけん引し、海外では欧米、中国を中心として好調な需要が継続しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比126億2千4百万円(16.8%)増収の877億8千1百万円となりました。営業利益は、素形材事業と機器装置事業が減益であったことに加え、特殊鋼鋼材事業において主要原材料価格の高止まりと合金鉄・副資材の価格上昇が大きく影響したことにより、前年同期比1千1百万円(0.5%)増益の24億2千5百万円に留まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億7千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内・輸出とも市況の回復により販売量が増加し、また原材料価格上昇分に対する売価対応を進め、売上高は、前年同期比97億2百万円(34.0%)増収の382億4千2百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益効果はあったものの、主原料価格に加え合金鉄・副資材の価格上昇の影響が大きく、前年同期比3億1千万円(34.0%)増益の12億2千4百万円に留まりました。

ばね事業につきましては、建設機械向け需要が堅調に推移したことと、商用車輸出の回復等により、売上高は、前年同期比19億5千8百万円(5.7%)増収の365億3千3百万円となりました。営業利益は、北米子会社での売上減及び海外拠点の立上げ費用等があったものの、主に国内を中心とした販売増により、前年同期比1億2千8百万円(17.7%)増益の8億5千8百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊合金粉末の拡販等により、売上高は、前年同期比6億7千万円(9.5%)増収の77億4千9百万円となりました。営業利益は、合金原料価格の高止まりとタービンホイールの品質改善のためのコスト増等の影響が残り、前年同期比2億4千6百万円(91.5%)減益の2千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械の売上増があったものの、電力機器等の売上減の影響が大きく、売上高は、前年同期比2億8千2百万円(4.3%)減収の62億5千3百万円となりました。営業利益は、売上げの減少により、前年同期比1億6千9百万円(49.5%)減益の1億7千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億9千1百万円(7.0%)増収の29億3千3百万円、営業利益は、前年同期比5千4百万円(33.7%)減益の1億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券(譲渡性預金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、1,350億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、長期借入れの返済等により、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円減少し、675億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、子会社による自己株式の取得により非支配株主持分が減少した一方、その他有価証券評価差額金や為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加があったため、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加し、674億9千6百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11億3千9百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	38,622	34.6
ばね事業	29,624	2.7
素形材事業	7,795	13.2
機器装置事業	6,202	7.0
合計	82,245	17.1

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	38,242	34.0
ばね事業	36,533	5.7
素形材事業	7,749	9.5
機器装置事業	6,253	4.3
その他の事業	2,933	7.0
調整額	(3,931)	()
合計	87,781	16.8

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	150	平成29年6月	平成30年3月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備新設	200	平成29年6月	平成30年5月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	素形材	製造設備新設	304	平成29年6月	平成30年8月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	100	平成29年5月	平成30年2月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	729	平成29年6月	平成30年9月
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備更新	294	平成29年10月	平成32年12月
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備新設	175	平成29年12月	平成32年3月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	295	平成29年6月	平成30年5月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	104	平成29年8月	平成30年5月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	109	平成29年8月	平成30年11月
MSSC US INC.	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	ばね	製造設備新設	132	平成29年12月	平成30年8月

(注) 1. 所要資金は自己資金及び借入金によって賅う予定であります。

MSSC US INC.の設備については、リースによって賅う予定であります。

2. 技術開発センターに設置予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は324,000千株減少し、36,000千株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。

2. 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	141,389,715	15,709,968		10,003		3,684

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数が141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,701,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,021,000	154,021	
単元未満株式	普通株式 377,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	157,099,683		
総株主の議決権		154,021	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式543,000株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式500株が含まれております。
3. 平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は141,389,715株減少し、15,709,968株となっております。
4. 平成29年4月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,701,000		2,701,000	1.72
計		2,701,000		2,701,000	1.72

- (注) 1. 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式543,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 平成29年10月1日より本店所在地は、東京都中央区月島四丁目16番13号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,202	15,624
受取手形及び売掛金	24,476	1 26,353
電子記録債権	3,395	1 5,617
有価証券	22,500	13,000
商品及び製品	6,964	8,258
仕掛品	4,079	4,880
原材料及び貯蔵品	3,671	3,591
その他	2,299	2,933
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	83,584	80,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,782	8,743
機械装置及び運搬具（純額）	8,457	10,004
その他（純額）	9,546	10,180
有形固定資産合計	26,786	28,928
無形固定資産	1,973	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	18,131	19,338
退職給付に係る資産	1,518	1,847
その他	3,287	3,091
貸倒引当金	177	177
投資その他の資産合計	22,759	24,099
固定資産合計	51,519	54,777
資産合計	135,104	135,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	1 9,531
電子記録債務	5,358	1 7,027
短期借入金	10,701	11,923
未払法人税等	748	44
引当金	55	22
その他	4,692	1 4,543
流動負債合計	32,674	33,093
固定負債		
長期借入金	23,091	21,057
役員退職慰労引当金	123	140
役員株式給付引当金	-	6
退職給付に係る負債	9,163	9,720
その他	2,978	3,515
固定負債合計	35,356	34,439
負債合計	68,030	67,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	10,003
資本剰余金	3,622	3,700
利益剰余金	47,372	47,524
自己株式	1,111	1,271
株主資本合計	59,807	59,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	5,396
為替換算調整勘定	2,147	1,817
退職給付に係る調整累計額	1,478	1,661
その他の包括利益累計額合計	615	1,918
非支配株主持分	6,650	5,621
純資産合計	67,073	67,496
負債純資産合計	135,104	135,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,157	87,781
売上原価	63,955	75,232
売上総利益	11,202	12,548
販売費及び一般管理費	8,789	10,123
営業利益	2,413	2,425
営業外収益		
受取利息	34	45
受取配当金	290	269
負ののれん償却額	27	-
為替差益	-	26
その他	234	149
営業外収益合計	587	491
営業外費用		
支払利息	247	272
持分法による投資損失	517	363
為替差損	18	-
その他	106	100
営業外費用合計	890	736
経常利益	2,109	2,180
特別利益		
固定資産処分益	5	61
投資有価証券売却益	1,745	45
特別利益合計	1,750	107
税金等調整前四半期純利益	3,860	2,287
法人税、住民税及び事業税	512	651
法人税等調整額	618	443
法人税等合計	1,130	1,094
四半期純利益	2,729	1,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	1,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,729	1,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,154
為替換算調整勘定	842	468
退職給付に係る調整額	60	198
持分法適用会社に対する持分相当額	434	99
その他の包括利益合計	1,108	1,325
四半期包括利益	1,620	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,379
非支配株主に係る四半期包括利益	205	138

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)を導入しております。

1. 取引の概要

「業績連動型株式報酬制度」は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該株式の帳簿価額及び株式数は、157百万円及び543千株であります。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、同年6月23日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を360,000千株から36,000千株に変更すること)を付議し、可決されました。この定款の一部変更及び株式の併合は、平成29年10月1日をもって効力が発生いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	91百万円
電子記録債権		1,137
支払手形		6
電子記録債務		1,324
流動負債の「その他」		60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,416百万円	2,628百万円
負ののれん償却額	27	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日である
 ため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりま
 す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の導入に伴
 い、平成29年9月26日に第三者割当による新株式発行及び当該信託による自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が78百万円、資本剰余金が78百万円、当該信託が当社株式
 543,000株を取得したことに伴い、自己株式が157百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が
 10,003百万円、資本剰余金が3,700百万円、自己株式は1,271百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	25,858	34,571	6,918	6,155	1,653	75,157		75,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,681	3	160	379	1,088	4,313	4,313	
計	28,540	34,575	7,079	6,535	2,742	79,471	4,313	75,157
セグメント利益	913	729	269	342	161	2,416	3	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	35,983	36,526	7,610	6,051	1,609	87,781		87,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,258	7	139	201	1,324	3,931	3,931	
計	38,242	36,533	7,749	6,253	2,933	91,712	3,931	87,781
セグメント利益	1,224	858	22	172	107	2,385	39	2,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	165円08銭	69円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539百万円	1,076百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,539百万円	1,076百万円
普通株式の期中平均株式数	15,386,034株	15,385,410株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株(株式併合後)であります。また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間0株、当第3四半期連結累計期間19,153株(株式併合後)であります。

(重要な後発事象)

当社は、持分法適用関連会社であるPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.の株式を平成30年1月29日付で追加取得し、連結子会社化いたしました。なお、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することになります。

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.
 事業の内容：特殊鋼棒鋼、ばね平鋼の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、特殊鋼鋼材事業の海外展開を目的として、平成26年よりインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.にマイノリティ出資し、合併事業を開始しました。以降、当社技術支援により圧延・精整設備の導入を進め、平成28年よりばね平鋼、平成29年9月より丸鋼の販売を開始しております。平成30年より生産・販売ともに本格化し、大幅な損益改善を見込んでおります。

インドネシアにおける鋼材事業については、鋼材の販売に加え、板ばねの素材から加工・製造までの一貫生産など、当社アセアン戦略の中核事業と位置付けております。さらなる品質・コスト競争力の向上を図るため、持分法適用関連会社である同社の株式を追加取得し、当社の連結子会社にいたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	35.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20.8%
取得後の議決権比率	56.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27.5百万米ドル
取得原価		27.5百万米ドル

3. 被取得企業の規模（平成28年12月期）

純資産	548,060百万ルピア
総資産	1,528,027百万ルピア
売上高	150,742百万ルピア

2 【その他】

第94期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月28日

(注)平成29年10月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	礼	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社であるPT. JATIM TAMAN STEEL MFG.の株式を平成30年1月29日付けで追加取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。